⑷　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　証明書等の受領期限までに下記３⑶に示す方法により入札説明書の交付を直接受けた者であること。
⑺　納入する装置が仕様書の細部仕様を満たし、その装置又は類似の装置が過去10年以内に航空機に搭載された実績があることを証明した者であること。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年３月30日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
３　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.geps.go.jp/
〒305―0811 茨城県つくば市北郷１番　国土交通省国土地理院総務部契約課契約係　石川　智也　電話029―864―4361
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　上記⑴の問い合わせ先に同じ
⑶　入札説明書等の交付場所及び交付方法　入札説明書等は電子調達システムにより電子データで交付する。また、上記⑴の問い合わせ先において直接又は着払いの郵送により書面で交付する。郵送を希望する場合は上記⑴の問い合わせ先まで連絡すること。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成30年９月３日16時00分
⑸　電子調達システムによる入札書の受領期間及び紙入札方式による入札書の受領期間　平成30年９月18日９時00分から平成30年９月25日16時00分まで
⑹　開札の日時及び場所　平成30年９月26日13時30分　国土交通省国土地理院入札室
４　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
ⓐ　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに必要な証明書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　落札対象　提出された証明書等を基に支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者の提出した入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑻　手続における交渉の有無　無。
⑼　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Hiroshi MURAKAMI, Director-General of Geospatial Information Authority of Japan
⑵　Classification of the products to be procured: 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Purchase of Airborne gravimeter related aparatus, 1 set
⑷　Delivery period: 24 January, 2019
⑸　Delivery place: as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　not come under Articles 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade all on “selling of products” in Kantou Koushinetsu area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2016／2017／2018
③　not be under suspension of nomination by Director General of Geospatial Information Authority of Japan from Time-limit for the tender to Bid Opening
④　acquire the electric certificate in case of using the Electronic Procurement system
https://www.geps.go.jp/
⑤　not be the supplier that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑥　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly by Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification
⑦　be able to prove that the delivered products meet the specification and the same or similar products are mounted on aircraft in the past 10 years.
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification: 16: 00　3 September, 2018
⑻　Time-period for tender: from 9: 00　18 September, 2018 through 16: 00　25 September, 2018
⑼　Contact point for the notice: Tomoya ISHIKAWA, Contract Section, Contract Division, General Affairs Department, Geospatial Information Authority of Japan, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1-Kitasato, Tsukuba-Shi, Ibaraki-Ken, 305―0811 Japan. TEL 029―864―4361

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年８月３日
支出負担行為担当官
北海道開発局札幌開発建設部長　宮島　滋近
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
○開発札幌17号（№17）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び予定数量
札幌開発建設部管内　凍結防止剤（塩化ナトリウム）購入（単価契約）9,000ｔ（電子入札対象案件）
（注）納入予定数量は過年度実績に基づき算出した見込数量であり、納入数量を保証するものではない。
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期間　平成30年10月12日から平成31年３月29日
⑸　納入場所　支出負担行為担当官が指定する場所。
⑹　入札方法　入札金額は、１ｔ当たりの契約希望単価に納入予定数量を乗じた総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出及び入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。